

## 2 厚労省予算

### 人口減少社会への対応と健康長寿社会の実現を柱に

政府は昨年12月24日、一般会計予算が過去最高となる96兆7,218億円の2016年度予算案を閣議決定した。厚労省予算は今年度の当初予算額と比べ1.3%増(3,963億円増)の30兆3,110億円となる。社会保障関係費(29兆8,631億円)が大半を占め、その内訳は、「年金」(11兆2,498億円)、「医療」(11兆5,438億円)、「介護」(2兆9,323億円)、「福祉等」(3兆9,667億円)、「雇用」(1,704億円)となっている。

来年度予算案では、「女性・若者等の活躍推進」と「健康長寿社会の実現」を二本柱に掲げる。安倍政権が掲げる一億総活躍社会の実現に向けた取り組みも盛り込まれており、新・三本の矢として、「①希望を生み出す強い経済(GDP600兆円)」、「②夢をつむぐ子育て支援(希望出生率1.8)」、「③安心につながる社会保障(介護離職ゼロ、生涯実現社会)」——の実現のための予算計上もなされている。

#### 「全員参加の社会」の実現を加速

来年度予算案の主要施策では、女性・若者等の活躍推進(人口減少社会への対応)と、健康長寿社会の実現——の二本柱が掲げられている。特に労働分野関連として、女性・若者等の活躍推進では、①すべての子どもが健やかに育つための総合的な対策の推進、②「全員参加の社会」の実現加速、③公正、適正で納得して働くことのできる環境整備、④人材力強化・人材確保対策の推進等——が盛り込まれている。

「①すべての子どもが健やかに育つための総合的な対策の推進」関連では、子どもの貧困対策とひとり親家庭対策

の推進で、1,931億円を計上した。ひとり親家庭の自立を支援するため、子育て・生活から就業に関する相談窓口のワンストップ化の推進、子どもの学習支援、親の資格取得支援、養育費確保支援など、ひとり親家庭の支援策の強化が図られている。また、児童扶養手当の第2子加算額を5,000円から1万円へ、第3子以降加算額を3,000円から6,000円へそれぞれ倍増する。

「②『全員参加の社会』の実現加速」では、女性の活躍促進に関連し、待機児童解消等の推進に向けた取組で965億円をあてた。待機児童解消を確実なものとするため、平成29年度末までの保育拡大量を40万人から50万人に拡大し、新たに小規模保育事業所の整備に要する費用の一部を補助する事業を創設するとともに、「待機児童解消加速化プラン」に基づく保育所の整備などによる受入児童数の拡大を図る。

女性の活躍推進及び仕事と家庭の両立支援策の推進では、165億円を計上。具体的には、「女性の活躍・両立支援総合サイト」において企業の情報開示を進めるとともに、助成金の支給や中小企業に対する取組支援の強化により、中小企業を含めた企業の取組を加速化する。

また、中小企業における労働者の円滑な育児・介護休業の取得及び職場復帰などを図るため、育休復帰支援プランの策定支援に加えて、対象を介護休業にも拡大(介護支援プラン)し、育児休業中の代替要員の確保等を行う中小企業事業主に対する助成金も拡充する。介護離職防止のため、仕事と介護の両立支援に関する取組を行った事業

主に対する助成金も新設する。

さらに、労働政策審議会における検討を踏まえ、介護休業給付の給付率の引き上げ(40%→67%)も盛り込んだ。

マタニティハラスメント対策の強化にも1.9億円をあてる。妊娠・出産等を理由とする不利益取扱い(「マタニティハラスメント」)について、事業主や人事労務担当者等に対する説明会など「マタハラ未然防止対策キャラバン(仮称)事業」を実施する。

他方、若者の活躍推進では、200億円を計上した。「青少年の雇用の促進等に関する法律(若者雇用促進法)」に基づく企業による青少年雇用情報(職場情報)の積極的な提供を促すための環境整備などに取り組む。新卒応援ハローワーク等における就職支援や3年以内の既卒者及び中退者の採用・定着の促進を図る助成金制度の着実な実施なども盛り込まれている。

#### 高齢者の雇い入れ事業主へ支援拡充

高齢者等の活躍推進関連の予算も計上されている。具体的には、生涯現役社会の実現で280億円を計上した。ハローワークにおいて、65歳以上の求職者に対する就労・生活支援アドバイザーや求人者支援員等からなるチームによる支援や個別求人開拓等に取り組むほか、積極的に高齢者の雇い入れ等を行う事業主に対する支援も拡充する。また、シルバー人材センターが高齢者に多様な就業機会を提供できるよう、地方公共団体や経済団体と連携し新たな就業機会を創造する事業を創設し、シルバー人材センターの機能強化等に取り組む。

さらに、高年齢退職予定者キャリア人材バンク事業（仮称）の実施も、新規で2.6億円計上した。生涯現役社会の実現に向けて、（公財）産業雇用安定センターにおいて、高年齢退職予定者のキャリア等の情報を登録し、その能力の活用を希望する事業者に対してこれを紹介することにより、高年齢者の就業促進を図る。

そのほか、障害者等の活躍推進も盛り込んでいる。具体的には、農福連携などによる障害者の就労促進で109億円を計上している。農業分野での障害者の就労を支援することや、障害者就業・生活支援センターの実施体制を拡充するとともに、ハローワークを中心とした「チーム支援」を実施するなど、障害者の職場適応・定着に取り組む事業者に対する支援を強化する。

### 非正規雇用労働者の待遇改善

「③公正、適正で納得して働くことのできる環境整備」では、非正規雇用労働者の待遇改善と希望の持てる生活の実現で、452億円を計上した。「正社員転換・待遇改善実現プラン（仮称）」に基づき、ハローワークによる正社員就職の促進やキャリアアップ助成金の拡充等による事業者支援等を通じて、正社員を希望する人の正社員化、非正規雇用で働く人の待遇改善等を進める。また、被用者保険の適用拡大を円滑に進める観点から、短時間労働者の賃金引上げ及び労働時間の延長を行う事業者に対する支援も実施する。

### 最低賃金・賃金の引上げの支援拡充

一方、働き方改革の実現（過労死等防止対策の推進）では74億円をあてる。「過労死等の防止のための対策に関する大綱」（平成27年7月24日閣議決定）に基づき、過労死等に関する調査研究

を実施することや、啓発、相談体制の整備等の民間団体の活動に対する支援など、過労死等防止対策の一層の推進を図る。

また、最低賃金・賃金の引上げ等生産性向上に向けた支援の拡充でも、61億円を計上した。最低賃金・賃金の引上げ等に向け、中小企業・小規模事業者の生産性向上のための相談体制・支援の拡充や非正規雇用で働く人の待遇改善の支援を実施する。

### 「セルフ・キャリアドック」の推進

「④人材力強化・人材確保対策の推進等」では、職業人生を通じた労働者のキャリア形成支援で156億円を計上した。労働者のキャリア形成における「気づき」を支援するため、年齢、就業年数、役職等の節目において定期的にキャリアコンサルティングを受ける機会を設定する仕組み「セルフ・キャリアドック」を推進する。このため、導入マニュアルの作成や事業者に対する支援等を行うとともに、雇成型訓練を行う事業者等や教育訓練休暇制度等の導入を行う事業者への支援の拡充等を実施する。

希望するキャリアの実現支援では、56億円をあてる。労働者の自発的・主体的なキャリア選択を可能にする環境整備を進めるため、年齢にかかわらず中高年人材を活用する企業に対して助成を行う。また、「試行在籍出向」の導入に向けたノウハウの蓄積、課題の抽出を図るため、（公財）産業雇用安定センターにおいて「試行在籍出向」プログラムをモデル的に実施する。

### 介護・看護・保育、建設の人材確保を強化

潜在有資格者の掘り起こし・マッチ

ング対策の強化にも、18億円をあてる。介護・看護・保育の各分野について、全国の主要なハローワークに設置している「福祉人材コーナー」の拡充等によるマッチング機能の強化や、建設労働者が不足している地域の主要なハローワークにおける「建設人材確保プロジェクト」の実施により、人材確保対策を推進する。

雇用管理改善による「魅力ある職場づくり」の推進では、126億円を計上した。雇用管理改善につながる制度の導入・実施を通じて従業員の職場定着に取り組む事業者を支援する職場定着支援助成金の支給対象分野の拡大及び介護関連事業者が新たに賃金制度を導入（賃金テーブルの設定等）した場合の助成の拡充等を行う。また、介護・建設・運輸分野等の人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業の実施等により「魅力ある職場づくり」を推進する。

### 地方における雇用創出・人材育成

地方における良質な雇用の創出・人材育成では、133億円を計上した。地域の創意工夫を活かした人材育成を推進するため、企業や地域の多種多様なニーズに対応した新たな人材育成プログラムの開発・実施を支援する「地域創生人材育成事業」の拡充等を行う。

また、ハローワークの全国ネットワークを活用し、潜在的移住希望者を含む若者のUIターン支援を行うとともに、「戦略産業雇用創造プロジェクト」の対象地域の拡充等により、地方創生に向けて地方自治体等と連携し、地域の実情に即した雇用創出・人材育成を推進する。

（調査・解析部）